

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 日本コンセプト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9386 URL http://www.n-concept.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 孝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仁科 善生 (TEL) 03-3507-8812
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	8,203	8.9	1,559	14.2	1,485	14.9	967	18.2
26年12月期第3四半期	7,533	11.1	1,365	7.9	1,293	△13.0	818	△7.7

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 900百万円(8.6%) 26年12月期第3四半期 828百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	73.88	—
26年12月期第3四半期	62.51	—

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	14,856	6,021	40.5
26年12月期	14,089	5,474	38.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 6,021百万円 26年12月期 5,474百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	54.00	54.00
27年12月期	—	27.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	9.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期(予想)の1株当たりの期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年12月期(予想)の1株当たりの期末配当金は27円、通期合計は54円であるため、平成27年2月12日に開示しました「平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下、『前回開示資料』という。)から実質的な変更はございません。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,200	8.7	1,990	6.1	1,877	3.1	1,245	7.3	95.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成27年12月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の通期の1株当たり当期純利益は285円17銭であるため、前回開示資料から実質的な変更はございません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	13,098,000株	26年12月期	13,098,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	537株	26年12月期	441株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	13,097,517株	26年12月期3Q	13,097,823株

※ 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、海外景気の減速懸念等の影響により先行きに不透明感はあるものの、全般的に、円安の定着に伴う輸出採算の改善等による企業収益の向上や、雇用情勢の改善を背景として、景気の回復基調が続きました。

一方、世界経済に目を向けますと、米国では、個人消費を中心とした内需の堅調さに支えられ、底堅い成長が続きました。欧州では、ロシア情勢やギリシャ債務問題の抜本的解決に決め手を欠くものの、ドイツでの景気持ち直しを牽引役に、緩やかながら景気回復の傾向がみられました。新興国においては、中国経済の減速基調がより鮮明となったことで、周辺諸国の景気にも減速の影響がみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新興国の景気減速の中で、中国・天津市で化学品倉庫の大規模爆発事故が発生したこともあり、年初より順調に推移してきた輸出取引が一時的な停滞に転じました。また輸入取引は、輸入価格の上昇の影響が顕在化する中で、引き続き取扱高が伸び悩みました。三国間取引は、欧州とアジア域内が低調だったものの、北米を起点とする取扱高が堅調に推移したことから、全体としては前年並みを確保しました。一方、国内取引は、中部支店新設、神戸支店増強によるサービス提供力の向上の効果が浸透し、着実に拡大しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,203百万円（前年同期比8.9%増）となりました。また、利益面では、営業利益は1,559百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益は1,485百万円（前年同期比14.9%増）となり、法人税等差引後の四半期純利益は967百万円（前年同期比18.2%増）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ767百万円増加（5.4%増）し、14,856百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加（7.4%増）し、4,064百万円となりました。現金及び預金が420百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、平成27年8月に水島支店を新規開設したこと等に伴い、土地が288百万円増加の1,857百万円、建物及び構築物（純額）が212百万円増加の900百万円となったことから、全体としては前連結会計年度末に比べ487百万円増加（4.7%増）し、10,790百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ171百万円増加（5.3%増）し、3,389百万円となりました。短期借入金が76百万円、1年内返済予定の長期借入金が127百万円、その他の負債が111百万円増加したものの、未払法人税等が142百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は、リース債務が313百万円増加した一方で、社債が70百万円、長期借入金が172百万円減少したことから、前連結会計年度末より48百万円の増加（0.9%増）にとどまり、5,445百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が613百万円増加したことなどから、前連結会計年度末より546百万円増加（10.0%増）し、6,021百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,391,779	2,812,339
売掛金	1,033,737	977,252
その他	358,582	275,989
貸倒引当金	△858	△875
流動資産合計	3,783,240	4,064,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	688,157	900,786
タンクコンテナ(純額)	7,528,977	7,530,062
土地	1,568,801	1,857,020
その他(純額)	270,412	278,453
有形固定資産合計	10,056,348	10,566,323
無形固定資産	110,608	88,413
投資その他の資産	136,821	136,161
固定資産合計	10,303,777	10,790,898
繰延資産	2,750	1,369
資産合計	14,089,768	14,856,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	715,430	683,129
短期借入金	90,000	166,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,763	1,523,460
1年内償還予定の社債	130,000	70,000
リース債務	180,630	240,636
未払法人税等	381,666	239,452
賞与引当金	22,883	53,729
その他	301,565	413,437
流動負債合計	3,217,940	3,389,845
固定負債		
社債	100,000	30,000
長期借入金	3,932,015	3,759,305
リース債務	1,111,846	1,425,150
退職給付に係る負債	73,607	81,406
その他	179,362	149,562
固定負債合計	5,396,831	5,445,424
負債合計	8,614,771	8,835,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	4,209,690	4,823,682
自己株式	△282	△384
株主資本合計	5,336,447	5,950,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△560	△809
為替換算調整勘定	139,110	72,176
その他の包括利益累計額合計	138,549	71,366
純資産合計	5,474,997	6,021,704
負債純資産合計	14,089,768	14,856,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,533,300	8,203,106
売上原価	5,279,011	5,694,270
売上総利益	2,254,288	2,508,835
販売費及び一般管理費	888,870	949,255
営業利益	1,365,417	1,559,580
営業外収益		
受取利息	324	633
為替差益	43,505	76,741
デリバティブ評価益	36,647	—
受取家賃	3,579	3,890
受取保険金	4,003	9,898
受取補償金	725	340
その他	3,208	4,592
営業外収益合計	91,994	96,097
営業外費用		
支払利息	149,918	130,023
その他	13,685	39,682
営業外費用合計	163,603	169,706
経常利益	1,293,808	1,485,971
特別損失		
固定資産除却損	—	639
特別損失合計	—	639
税金等調整前四半期純利益	1,293,808	1,485,332
法人税等	475,095	517,706
少数株主損益調整前四半期純利益	818,712	967,625
四半期純利益	818,712	967,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	818,712	967,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△248
為替換算調整勘定	10,048	△66,934
その他の包括利益合計	10,147	△67,183
四半期包括利益	828,860	900,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	828,860	900,442
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成27年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

①株式の分割前の発行済株式総数	4,366,000 株
②今回の分割により増加する株式数	8,732,000 株
③株式の分割後の発行済株式総数	13,098,000 株
④株式の分割後の発行可能株式総数	46,992,000 株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	平成27年9月11日(金曜日)
②基準日	平成27年9月30日(水曜日)
③効力発生日	平成27年10月1日(木曜日)

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、(1株当たり情報)に記載しております。